

「後期高齢者医療」制度



財務省が増え続ける社会保障費の、圧縮・削減に向けた案を示しました。この案では、75歳以上の後期高齢者医療制度の窓口負担の1割から2割への引き上げなど、高齢者に痛みを強いる中身が盛り込まれています。

後期高齢者医療制度の窓口負担増は、財務省が繰り返し求めてきたものですが、国民の反対で実施できなかったものです。

それをまた持ち出したのは、とにかく高齢者に負担を押し付けたい執念のあらわれです。

年金は目減り、その上医療費の負担増

頼りの年金も目減りするなど高齢者の生活苦が続くもとで、新たな負担増は格差と貧困に拍車をかけることにしかありません。もともと後期高齢者医療制度は、公的医療費への国の財政支出を削るための「医療構造改革」の一環として2008年に開始されたものです。

75歳以上の高齢者(65~74歳の障害者は申請)を対象にし、75歳になると、それまで入っていた国民健康保険や協会けんぽなどから脱退させられ、「後期医療」に加入することになりました。現在約1700万人が入っています。
(厚労省案は下段資料を参照)

75歳以上の医療費倍増

窓口負担
1割↓2割
対象
200万〜605万人

厚労省提示

厚生労働省は11月19日、75歳以上の後期高齢者が医療機関で支払う窓口負担について、最小で200万人、最大で605万人を現行の原則1割から2割に引き上げるなどとした、患者負担増の複数案を社会保障審議会の部会に示しました。

後期高齢者の窓口負担は現在、年収約388万円以上の人は「現役並み」だとして3割にしています。全体の7%を占める約130万人が対象です。それ以外は1割負担で「一般所得」の人(全体の52%、約945万人)と非課税所得が対象の「低所得」の人(同41%、約740万人)に分かれています。

厚労省が試算した所得階層ごとの人数	所得上位	年金収入(単身世帯)の目安	対象者数
	20%	240万円以上	約200万人
	25%	220万円以上	約285万人
	30%	200万円以上	約370万人
	38%	170万円以上	約520万人
	44%	155万円以上	約605万人
	49%	120万円以上	約735万人
	53%	80万円以上	約825万人

対象者数は、医療費を3割負担する上位7%の約130万人を除いた人数

基づき、厚労省は2割負担の対象として「年収240万円以上(単身世帯)の役200万人」から「年収155万円以上(同)の605万人」までの5案を提示。
また、紹介状なしで大病院を受診した患者に、窓口負担とは別に5千円以上(初診)の追加負担を義務付ける制度について、7千円以上に引き上げるなどの案も同時に提示しました。